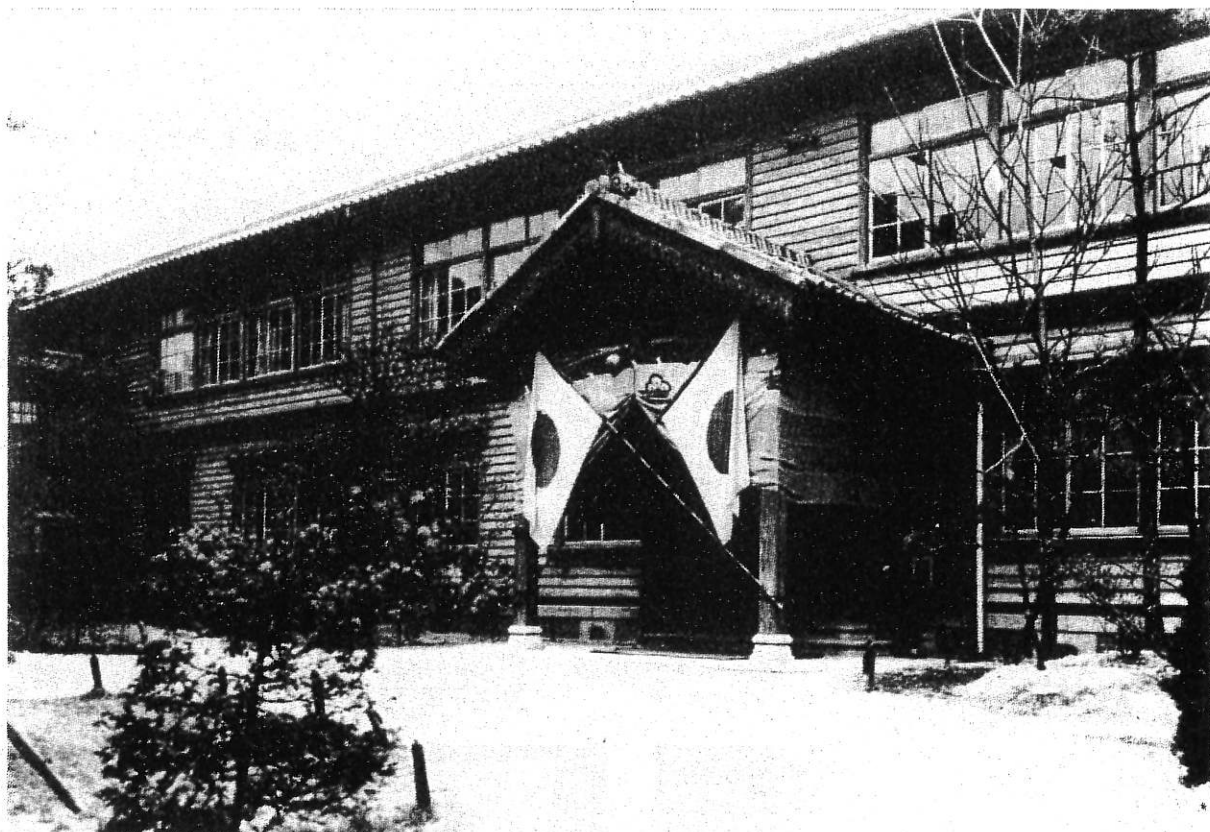


—日本理化学協会—

創設60周年記念誌

昭和61年 8月



大正15年 5月6日～8日

第1回大会会場 大阪府立清水谷高等女学校

日本理化学協会

目 次

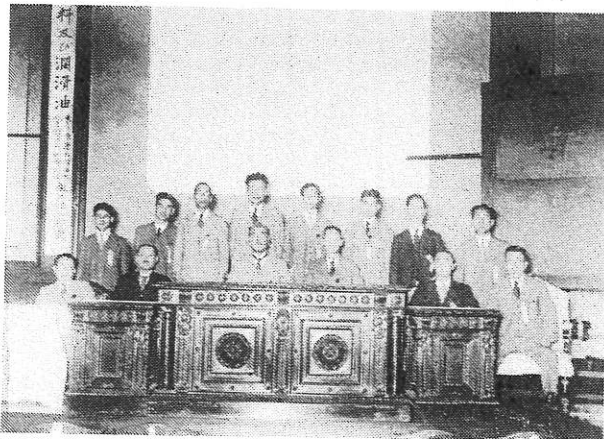
嘉納治五郎先生を偲び 科学技術教育の振興を期す	会長 春日重樹…… 1
日本理化学協会60年のあゆみ	相談役 多田元一…… 2
歴代会長のプロフィール	……10
中等理科教育年表	……12
中等理化教育課程の変遷	……13

協会60年の思い出

第14回 東京大会

大会役員と研究発表者（昭和15年）

於科学博物館



第53回 東京大会

理振法30周年記念（昭和57年）

皇太子殿下同妃殿下ご臨席 於国立教育会館



嘉納治五郎先生を偲び、科学技術教育の振興を期す

「自他共栄」は科学教育の根本的理念である

日本理化学協会会長

春日 重樹

1. 嘉納治五郎先生は生きている

文は智能を啓発し、武は心身を伸長する。すなわち、文と武は人間形成の両軸となるものであり、洋の東西を問わず「自他共栄」は根本的基本の原則たるべきである。

我が日本理化学協会の創設者嘉納先生は、この原則を強調されたのである。

先生は明治の一大変革を経て、当時の最も重要な教育機関である東京高等師範学校の校長として、近代的な学問と自ら創設された講道館柔道によって、文武両道を実践され、日本の教育の黎明期を確立された。また、人間平等を高唱して「自他共栄」を力説され、明治日本の教育に強力な理念を打ち込まれたのである。

先生はさらに、関東大震災の跡を受けて、「自他共栄」に必須欠くことのできない科学振興に心を至され、大正15年5月日本理化学協会の会長に自からなられ、今日の世界に冠たる科学日本の基盤を確立されたのである。

2. 理振法・産振法の成立

戦後、日本の復旧と振興を目途として、産業教育振興法および理科教育振興法が議員立法として、昭和26年および28年に制定された。両法律制定直後、坂田道太代議士は科学技術振興に関する決議案を国会に提出せられ、自ら趣旨説明を行い、社会党国会対策委員長池田禎治代議士の賛成演説によって、共産党を除く、全会一致で決議され、これによって画竜点睛の壮挙となったのである。

古来敗戦国は悲惨その極に達し、何時の日にか国家再建が望めたであろうか。その敗戦国日本が、またたく間に戦勝国を凌ぎ、黒字国家と騒がれるに至ったのは、国家疲弊の折りに、理振・産振の立法および坂田決議がもたらした素晴らしい結果であると断言しても過言ではないのである。その功績は、我が理化学協会初代会長の嘉納治五郎先生の名と共に、青史に永く止められるべきである。

3. 科学技術教育の振興

この法律が今日の小・中・高校の理科教育および産業教育に素晴らしい成果をもたらしたのである。しかしながら、その後旧態依然たるものがあり、日進月歩の科学技術の進歩に即応できない現状を嘆かざるを得ないのである。

しからばどうすればよいのか、これを解決することが現下の急務なのである。

独立国家として、他国家と平等の政治・外交を行うことができる基本姿勢は、何んと言っても国民生活の安定が第一義であり、これは言うまでもなく、資源と科学技術の然からしむところである。これを国民に徹底し、さらに、協力態勢を取るには、教育以外にはあり得ないのである。その教育は科学技術教育を振興することにある。科学技術教育の振興によって、独創的な科学研究も生れ、高度な技術も進むのである。

しかしながら、生命保存に重要な科学技術ではあるが、ひと度その用途を誤まれば、逆に己を亡ぼし、人を害し、世界を滅亡に追いやるのである。この、恐るべきことを国民にも充分知らせ、教育すべきことを忘れてはならない。科学技術は「自他共栄」のために用いられるべきである。

日本理化学協会60年のあゆみ

(草創の時代から現在まで)

日本理化学協会相談役 多田元一

1 事始め (大正13～昭和5年)

地上から戦争というものが跡を断つことはないであろう。もしあったとしても、弓矢で徒歩の間はともかく、鉄砲などを用い戦車を繰り出すとなると戦争の様相は一変する。国運を賭けた日清日露の戦によって、国民に理科教育が必要であることは為政者は痛いほど知らされた。

日露の戦後、素早く中学校と師範学校に対して、全国に亘って、物理や化学・博物教育の拡充に国庫補助を行って注目を引いた。その後第1次世界大戦の渦中に置かれた日本であり、広範囲に亘って国民に、理科教育は必須の教科であることが十分に感得されただけでなく、生産の増強、輸出の拡大など、その根底に理科教育があることを認識するにつれて、幼少時代から育成することの必要性が理解され、小学校や中学校の教科で、理科教育の占める意味がこと更に強化されるに到った。

こうした傾向は、理科教育を担当する小学校や中等学校の教師に自覚を与え、研修に意欲を高めるようになった。林博太郎伯を会長とし、田丸卓郎・田中館愛橘・丘浅次郎・佐々木吉三郎・日田権一・近藤耕造などを発起人とし、自然科学の広範に亘る名士を役員に採った「理科教育研究会」が大正7年に発足し、目的遂行のために掲げた多くの事業を単に机上に放置するのではなく、極めて能率的に実施して、著しい成果を挙げるに到った。しかしこの傾向は、小学校教育の範囲を出なかった。

一方、東京においては、高田徳佐、加藤藤吉、園田軍平・深田定吉・小山寅・吉木利光・桑山喜穂の諸氏によって、中等学校教育の理化教育研究会が組織され、「東京府下中等学校理化教育研究

会」が活動を始めていた。事務所を府立第一中学校に置き、高田徳佐教諭が主宰した。

これとは別に、私立ではあるが、明治11年から13年までに東京帝大の物理学科の出身者が官費で最高学府を卒業できた謝恩のために、俸給の一部を持ち寄って、市井の埋もれた才能の青年に数学・物化の教員などの養成を明治14年から営々として実施し続けた。その出身者の有志が設立者の意志を体して、各自の理化教育の体験を持ち寄り、克明に発表し、検討を加えて、より良き教育の達成を目指して意欲を燃していた。碓井孝二・及川啓次郎・川上彦雄・鈴木精次・高橋常吉・多田元一・中村勝利・古川四郎・藁科睦・村井達三氏等であった。この中の大部分は小学校訓導の有資格者であり、かつ訓導の経験を持っていた。

大正13年の頃、高田徳佐氏が主宰する研究会に東京物理学校の山岸進および多田元一が世話する両研究会が合流して、「東京府下中等学校理化教育研究会」と銘打って、活動を実施することになった。その第一着手として、大阪や京都などの近畿地区の研究会と連繋を取り、更に福岡など九州方面とも協同した広範囲の活動をも希望する向きも提唱されるに到った。

折も良し、大正15年5月には、大阪市で大規模な電気博覧会が開催されることに目をつけ、全国的な抱負のもとに理化教員の研究会を開催する好個のものであるとして大会開催に踏み切った。

「全国中等教育理化教育研究大会」を、大正15年5月、大阪府立清水谷高等女学校の講堂で実施することとして、諸準備を整えた。(この場合理化教育としたのは、中等学校の教科には物理・化学・博物となり、物理と化学は深い関連があり、かつほとんどが物理と化学双方の有資格者であっ

大会・総会の沿革	回	1	2	3	4	5	6	7
	年・月日	大15・5	昭2・5	3・5	4・5	5・4	6・10	7・7
	開催地	大阪市	福岡市	東京市	京都市	仙台市	名古屋市	東京市
	会場	清水谷高等女学校	福岡中学校	日本青年館	第三高等学校	第二中学校	公会堂	第一市立中学校
	会副会長	← 嘉納治五郎 →						← 稲葉彦六, 若木栄助, 桑木或雄, 和田猪三郎, 大島鎮治, 森総之助

たことと、博物とはっきり区別するためであった。)会の本部は東京日比谷の東京府立一中で、幹事は高田徳佐であった。

全国中等学校理化教育研究会の揺籃である大会を開催するに当たって、その式典にふさわしい会長をその際に限って依頼する向に対して、衆議は日本中学校長会会長である東京高等師範学校長嘉納治五郎先生を推戴することとし、幸いご受諾を頂いた。

第1回大会

時 大正15年5月

所 大阪市 府立清水谷高等女学校

会長 嘉納治五郎

参加者は広く全国から集まり、熱気に満たされた。この会は長く続けたいという気構えが強く、明年は福岡と決定。電気博覧会にぶつけたことは大変に好評であった。

第2回大会

時 昭和2年5月

所 福岡市 県立福岡中学校

会長 嘉納治五郎

電気博覧会にぶつけたことは昨年同様に好評。参加者はすべて輝かしい顔を、熱気に染めていた。そして長く続ける要望が強かった。

第3回大会

時 昭和3年5月

所 東京青山 日本青年会館

会長 嘉納治五郎

大会の規模や内容が次第に充実するにつけ、物理や化学の専門教育者を副会長に迎えることが本筋と考へて、副会長に稲葉彦六・若木栄助・桑木彥雄を推戴した。

本大会は3回目である。次第に充実の度を重ねて行くであろう。そこで「全国中等学校理化教育研究会」と言う会の名称を、「日本理化学協会」とすべきであるとの主張から、今回から会

の名称の変更を行った。明年の大会の開催地を京都市とした。

第4回大会

時 昭和4年5月

所 京都市 官立第三高等学校

会長 嘉納治五郎

副会長 和田猪三郎・大島鎮治

中学生が憧れる学府とて教師達会員も言い知れぬ感があった様子。

いうまでもなく名だたる京都、見物・参詣には事欠かず大変な好評。大会も第4回とて盛り上がりを見せて来た。

本部としては、大阪で誕生して、福岡、東京、京都と所を変えたことから、次回は東北の仙台を目指した。会長として今一度嘉納治五郎先生を煩わすこととなった。

第5回大会

時 昭和5年4月

所 仙台市 県立第二中学校

会長 嘉納治五郎

副会長 和田猪三郎・大島鎮治・森總之助

これまでの4回は東京以西であったが、東北の雄仙台は一同の歓迎する所であった。大会の内容も次第に形を整えたかに見える。

大きな期待を受けて、現場の声として発足した協会は既に5年を経過して、いろいろの意味で整って来た。これまでは発足以来、大会の度毎に会長を懇請して、嘉納治五郎先生のご好意に甘へて来た。もう自立すべき時が来ている。これまで会長としてご指導頂いた嘉納先生も、もう本格的な在り方にすべきであろうとのお心持の様子であり、本部で適當の者が集まり協議の結果、これまでも考へに入れたことではあるが、会長も副会長も物理か化学の専門家であり、教育に携った経験を持つ方をご委嘱の原則にすることを申し合わせた。

8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
8・10	10・5	11・5	12・9	13・7	14・7	15・5	17・3	18・5	21・11
広島市	大阪市	福岡市	名古屋市	京都市	松本市	東京市	金沢市	神戸市	東京都
広島高等工業学校	清水谷高等女学校	福岡中学校	商工会館	第三高等学校	松本高等学校	第一市立中学校、科学博物館	第二中学校	海員会館	女子高等師範学校
和田猪三郎									
大島鎮治,			森總之助,		桑木彥雄				

そこで協議の結果、和田猪三郎博士を会長に推戴することとなり、先生からご了承賜わった。このために第5回の副会長3人の中、和田先生が会長、大島・森先生が副会長となった。

わが協会は大変に幸運に恵まれて、第6回の中から会長と2人の副会長はトリオの如く、第13回までそのままです。

2 和田会長時代（昭和6～17年）

第6回大会

時 昭和6年10月

所 名古屋市公会堂

会長 和田猪三郎

副会長 大島鎮治・森総之助

この研究会が誕生して以来、毎年大会開催の都度会長としてご推戴し、ご指導頂いた嘉納治五郎先生を大会において名誉会長にご推戴した。

紙面の都合によって、和田時代10年を表記した。特記事項はたいしてない。ただし戦況は次第に進み、昭和17年には艦載機が東京の上空に現われ、機銃掃射を受けた。研究発表にその問題が報告された。また副会長として茗溪の藤木源吾、尚志の河野通匡氏を選ばれた。また幹事は昭和17年に

回	年月	開催地	会場	副会長	名誉会長	顧問
6	6・10	名古屋市	公会堂	大島鎮治, 森総之助	嘉納治五郎	湯田重太郎
7	7・7	東京市	第一市立中学校	〃 〃	〃	
8	8・10	広島市	広島工業高等学校	〃 〃	〃	桑木或雄 湯田重太郎
9	10・5	大阪市	清水谷高等学校 女子部	〃 〃	〃	真島利行
10	11・5	福岡市	福岡中学校	〃 〃	〃	
11	12・9	名古屋市	商工会館	〃 〃	〃	
12	13・7	京都市	第三高等学校	〃 〃		
13	14・7	松本市	松本高等学校	〃 〃		
14	15・5	東京市	第一市立中学校 科学博物館	桑木或雄 〃		
15	17・3	金沢市	第二中学校	藤木源吾, 河野通匡		

が必要であった。当事者である広瀬政次・多田元一も武原会長も最悪の場合は硫黄島か沖縄での重労働のために現地に追放されることを覚悟していた。全く命がけであった。

何としてもGHQ対策を講じなければならぬ。多田幹事として立案をし、東京都の後楯を期待して、都庁に出かけた。所管の者ということで、視学官の方に回された。

高田徳佐氏から都立井草高女の広瀬政次校長に移った。

3 武原会長時代（昭和18年～28年）

第16回大会

時 昭和18年5月

所 神戸市海員会館

会長 武原熊吉

副会長 藤木源吾・河野通匡

戦況は次第に深刻の度を加え、全国大会開催について容易に許可が得られなかったが、ようやく会の特質上許可を得て、完全遮蔽の条件で実施に漕ぎつけた。(B29の空襲によってわが国では、206の都市中94が猛爆に逢い、焦土と化した。日本に投下された爆弾は16万トン、死者26万)。

昭和20年8月15日を境にして、日本の政治は進駐軍(GHQ)によって行われた。重大政策の中に、日本の科学技術の破壊と科学技術教育の圧迫があった。日本の再建の道は完全に断たれることになった。それだからこそ日本理化学協会の活動が必要となった。

第17回大会を昭和21年秋実施することについてはGHQの根本方針に反するため、徹底した覚悟

18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
22・11	23・11	24・9	25・9	26・10	27・10	28・9	29・10	30・10	31・10
京都市	東京都	富山市	大阪市	弘前市	高松市	東京都	広島市	前橋市	熊本市
府立第一高等女学校	九段高等学校	富山県議会	大手前会館	弘前大学	県公会堂	虎の門共済会館	広島大学附属小学校	群馬大学学芸学部	熊本工業高等学校
— 武原熊吉 —									
藤木源吾, 河野通匡									

私の考を詳細に説明した。視学官は今では非常時としてそんな呑気なことにかかわってられないと、にべもなく追い払われた。(後日ご本人の口から、あの時は短見でと清水安磨君がお詫びをした。)

第17回大会

時 昭和21年11月

所 東京女子高等師範学校

会長 武原熊吉

副会長 藤木源吾・河野通匡

会は進駐軍の統治下として緊張そのもの、しかし真剣そのものであった。すべてが各自の責任の重大さを感じた。

第18回大会は昭和22年11月に京都で施行、重ねて第19回は昭和23年11月、東京の九段高校。この時富山が次回の希望を示した。本大会は前大会ともに副会長に変化なし。

第20回は昭和24年9月に富山市で、猛爆に会った姿のまゝの市の中での悲壮な雰囲気の中に、熱気に溢れた大会であった。その状況下で製薬工場とチャック工場の息吹きを見学して、心強さをかえって感じさせられた。しかし欠食に近い生活の中から抜け出した会員にも、名物鱒鮓がほろ苦かった。

第21回大会は昭和25年9月大阪の大手前会館。翌第22回大会は昭和26年10月弘前大学。突如として富山の宮井重義氏の理科教育振興法制定の提唱。産振法はその一寸前に国会を通過した。それだからと便乗の心持であろうけれど、産振の最初の提案者である多田幹事にしてみれば、その制定でなめた苦心は大変なものである。その上日教組は絶対反対である。職業課程の高校長全員が束になって死闘し、生徒1人当たり30円の醸出まで断行した。GHQの統治下で並々ならぬことである。それを理振までもと考える無暴さはむしろ腹が立った。盲蛇におじずの譬そのままであり、産振を提唱し、主力として努力した多田幹事は時期尚早の故をもって反対、提案を封じ込めた。

翌第23回は高松大会で、副会長は前回同様である。兵庫県理科教育会長春日重樹氏が理振を提唱

し、壇上で全員の賛同を得るまではここを動かさないで仁王立ち。会長は処置に窮せられた。多田幹事は、自分の本来の希望であるが余りにも困難な仕事であるとして、産振を手がけて、次に提案と考えていた。産振を共に戦った春日氏は、この協会としては全くの新参者であるが、向う見ずの荒武者として、これと組むのも一つの方法と考えて、賛成の一席で、全員の賛同を得た。協会は理振法制定運動の渦中に体当たりをすることになった。そして武原会長の時代の昭和28年に理科教育振興法は国会を通過した。ただし国の緊迫財政のため私学は除外のやむなき次第となった。

元来本協会は日本の中等学校の物理・化学の教員の「つどい」である。ところが戦後学制の大改革が断行されたために、会員の主体は高等学校の教員という建前となった。したがって、昭和23年以降は小学校関係を主体とする理科教育研究会と日本理化学協会とのほざ間の中学校の理科教育に対応する研究会が欠如した形となった。そこで中学校の理化教育関係者を本協会の多田が促して全国中学校理科教育研究会を昭和23年に結成した。会長として茅誠司博士を要請し、お引受けいただいたが、10年ばかり経ってから、茅会長からもう自立しても良くはないかとのことで、会員の中から会長を推することとした。深沢慶雄校長がその座に就き、その本旨は今日も継承されている。

昭和22年に行われた教育制度改革からすると、理科教育の立場からは、小学校理科、中学校理科、高校理化となる。

停年にも達しない武原会長に歳老いてその地位に耐えずとの流言が飛んだ。塚幹事は身を切られるより苦しく、先生と相談し、昭和29年4月、退任を決意された。本年の広島大会を目前にして、塚・多田の両幹事は直ちに会長の選考に着手した。東京文理大にも候補なしと塚氏、東京理大にも同様と多田。この上は東大出身で理化教育の大家で有名名人との条件で奔走。第一候補の植村琢博士はパリのユネスコの国内委員として数日後に出発し、1年間パリ滞在とて不適任。多田と国定教科書物象

28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
32・10	33・11	34・11	35・8	36・11	37・8	38・11	39・8	40・10	41・8
名古屋市	甲府市	和歌山市	東京都	神戸市	長野市	東京都	八戸市	岡山市	富山市
愛知学院大	県民館	市民会館	九段会館	神戸国際会館	長野市民会館	東京文化会館	県立八戸高校	岡山市民会館、その他	富山市公会堂、その他

— 玉虫文 —

河野通匡, 塚俊郎, 春日重樹, 多田元一, 奥出政清, 清水安磨, 北原三郎, 森武夫

の編集を共に行った玉虫文一博士は最適と2人は考え、お宅にしばしば伺って、連絡をした。「ご指導は日頃頂くが、仕事の方は一切多田・塚が行う。ただ大会の時だけ会場に出席され、会長役を取り仕切って頂くこと」にして承諾して頂いた。レオロジー学会の会長のため大変ご繁忙と承った。

昭和30年に協会の幹事と都の研究会の幹事の兼務を中止し、都の研究会の幹事には清水安磨都立大泉高校長が就任した。

4 玉虫会長時代（昭和29～47年）

第28回大会 昭和32年10月 名古屋市 愛知大学

副会長 春日重樹・多田元一・奥出政清

第29回 昭和33年11月 甲府市県民館

副会長 前年通り

第30回 昭和34年11月 和歌山市市民館

副会長 春日重樹・奥出政清・多田元一・清水安磨

第31回 昭和35年8月 東京都九段会館

副会長 前年通り

第32回 昭和36年11月 神戸国際会館

副会長 前年通り

第33回 岐阜に決定していたが、東京から某氏が乗り込んで裏面工作を行い、実現が不可能となった。多田幹事は急遽長野市に趣き、理窓会員（物理学校・理大）を集めて、長野市で実施と決定したが、資金の調達は間に合わない。

これまで毎年全国大会を開催して、会誌を発行し、出席会員に届けて来た。これでは大会に出席できない理化の教員の大部分の者は生涯会誌を見るときへ出来ない。その会誌も、毎年大会に出席していたとしても年に只の一回である。これでは広報の役目は果せない。

そこで本部で何とか資金を獲得して、もっと手軽なニュースを流す方法はないものかと考えた。

この多田幹事の提案に全員が大賛成、具体的な方法は本部に持ち帰って、研究することとなった。

塚幹事が主となってこの問題を検討し、適当な業界にご配慮を願って、ともかく実現の努力を

することになった。

塚幹事は東京文京区の三田村工業の岩田長次氏の協力を得て、日本理化新聞の発行を実現した。編集には東京都立富士高校の小嶋亮次教諭が当たった。大変好評であったが、その運営には変遷があった。結局協会から「理科教育」という冊子を刊行することになり、今日に到っている。

さて第33回の長野大会の資金は富士通の須坂工場の理窓会員で多田幹事の教え子の青木幹元工場長に特別寄付を仰いだ。この資金によって会誌の編集出版すべて本部が行い、なお数年間の長野県の協会支部の費用を謝礼として残した。副会長前年通り。

第34回 昭和38年11月 東京文化会館

副会長 前年通り。

第35回 昭和39年8月 県立八戸高校

副会長 前年通り。

副会長有志と青森県理化教育研究会小山敏夫会長・むつ市長・市会議長などと原子力発電所問題について懇談した。

第36回 昭和40年10月 岡山市民会館

副会長 前年通り。

竹林保次氏の提案として、各地区で研究題目を定め、年間の研究課題を次年の大会で検討し、協議することが議題となった。まことに本協会としては望ましい画期的な事項として全員大賛成をする。

回	年月	会場	副会長
37	41・8	富山市公会堂	前年同様
38	42・8	水戸文化センター	春日重樹, 多田元一, 奥出政清, 清水安磨, 北原三郎
39	43・8	松山市民会館	〃 〃 〃
40	44・8	千葉県文化会館	〃 〃 〃
41	45・8	大阪厚生年金会館	〃 〃 〃
42	46・8	広島市公会堂	〃 森 武夫 〃
43	47・8	国立教育会館	〃 〃 〃

38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
42・8	43・8	44・8	45・8	46・8	47・8	48・8	49・8	50・8	51・8
水戸市	松山市	千葉市	大阪市	広島市	東京都	札幌市	京都市	熊本市	四日市市
茨城県民文化センター・茨大	松山市民会館	千葉県文化会館, その他	大阪厚生年金会館, その他	広島市公会堂, その他	国立教育会館, その他	札幌市民会館, その他	京都会館, その他	熊本市民会館, その他	四日市市民ホール, その他

多田元一, 奥出政清, 森武夫,

ここ数年、毎年のように玉虫会長は国際会議の会長であるため極めて繁忙、辞意を多田幹事まで申し出られた。これ以上お願い申すべきではない。

そこで48年の1月、工業教育会館において開催した協会の理事会で状況を報告し、第5代会長として春日重樹氏を選出した。

5. 春日会長時代（昭和48～現在）

内容に差はあるが、本協会の会長と名のついた方は一人残らず本務があって、協会の会長をご受諾になった。そのため実務は幹事が副会長が万般に当たった。嘉納・和田・武原・玉虫の会長はすべてこの範囲にあったが、春日会長は独り例外である。

事務所は高輪台高校から会長事務所の巣鴨へ移転、極めて少い会費・その上納入が極めて悪い状態とて、爪（つめ）に火をとぼすようにして支出を抑えて万に備えた虎の子もそっくり手渡した。残余の資料は散逸を防ぐために八王子の日本私学教育研究所に保管を依頼した。

歴代の会長のうち春日会長の場合のみは大仕掛けの事務系統図を作り、多数の副会長をこれに配した。その上ボランティアの有能な退職校長を秘書兼事務長とした。藤井茂・新井田円二・鈴木精次の諸氏である。一切手を下さないやり方は、嘉納会長以下歴代の会長と少しも異ならない。数多い副会長の年度別の配置を表にして、右段に掲げた。

教員の資質の向上

日本理化学協会は発足以来今日まで、その使命の達成のために努力を傾注して来た。しかし、これを要約すると、①一貫して遂行したことは年1回の全国大会、②幾回かの全国理事会、③運営のための本部理事会である。

しかし、会員の資質向上のための方法、例えば実験研修・講演・広い意味の見学等については全く手が伸びていない。また近く実現の徴候も見えない。

その欠点を補うことにもなっているが、日本私

回	年	開催地	副 会 長				人員					
44	48	札幌	多田元一	竹林保次	奥出政清	森武夫	4					
45	49	京都	"	"	"	高橋勇次	5					
46	50	熊本	"	"	"	"	5					
47	51	四日市	"	"	"	"	5					
48	52	前橋	藤井 茂	福島八郎	"	"	7					
49	53	金 沢	"	"	"	"	7					
50	54	芦 屋	"	"	"	"	7					
51	55	浦 和	"	"	"	"	7					
52	56	岐 阜	"	"	佐々木貞造	"	8					
53	57	東 京	"	"	山崎裕司	"	8					
54	58	新 潟	"	"	"	"	8					
55	59	松 山	奥出政清	藤井茂	竹林保次	福島八郎	新井田円二	田辺秀雄	大塚誠造	鈴木清次	山崎裕司	9
56	60	札 幌	奥出政清	福島八郎	新井田円二	田辺秀雄	大塚誠造	鈴木精次	山崎裕司	7		

立中学高校連合会では、教員の施策として、東京八王子市に日本私学研究所を昭和38年に建設して、その実施に努めている。研究所が設立するまでは、昭和26年から都内の私学の施設設備を借用して実施して来た。

このことは自らのえりを正したのみでなく、官公私立の4年制大学のすべてに理科に関する物・化・生・地の入試問題の適正化を図り、新制高校の理科教育の内容の把握に努力する方途を執り続けた。入試問題の検討などは昭和26年から35年間1年も休むことなく行って、不適当な問題の大学を指摘して公表した。また夏期実験研修を1年も欠かすことなく実施した。むろん自らのえりを正すことも大目的の一つではあるが、主催の多田会長としては本協会の欠陥を補う心持も手伝っている。

6 雑 記

(1) 大会開催地

日本理化学協会では年1回は大会を挙げる建前としたのであるが、一定地、例えば東京と言った具合に、開催地を固定することは好ましいことではない。大会の開催については内的と外的の目

48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
52・8	53・8	54・8	55・7	56・8	57・7	58・8	59・8	60・8	61・8
前橋市	金沢市	芦屋市	浦和市	岐阜市	東京都	新潟市	松山市	札幌市	豊中市
群馬県民会館	金沢市観光会館	芦屋大学	埼玉大学浦和市民会館	東海女子短期大学	国立教育会館、その他	新潟県民会館、その他	松山市民会館、その他	札幌市民会館、北海道経済センター	市民会館

春日重樹

高橋勇次、竹林保次、藤井茂、福島八郎、佐々木貞造、山崎裕司、新井田円二、田辺秀雄、大塚誠造、鈴木精次、森章

標がある。

内的には、全国の各地区での研修の成果を分かち合い、それぞれ個人の研鑽に利用し合うことによって、教員の資質の向上を図る。

外的には全国の理化教育に従事する教育者の大会を世の啓蒙に用い、政治行政に携る当事者の理解と関心を高め、広く深く理化教育を渗み込ませる。

したがって、出来得るなれば毎年違った土地を選んで、その目的にそつための準備を徹底的に行つて、世の啓蒙の役割を果たさせることが望まれる。所在の高校に勤務する理化の教員がいわば束になつて当たることが成功の秘訣となる。

こうした意味を含めて、行政地区も考慮に入れて下表のように全国を8地区に分割して、年毎の実施をローテーション式にするのも名案の一つかと思われる。わが協会においても、60年を閲して漸くこうした気運に向いつつある。

各種の困難を克服して、初期から今日まで60年にわたつて実施した土地を振り返つて見ると、表に示すようになる。

大会開催地と回数

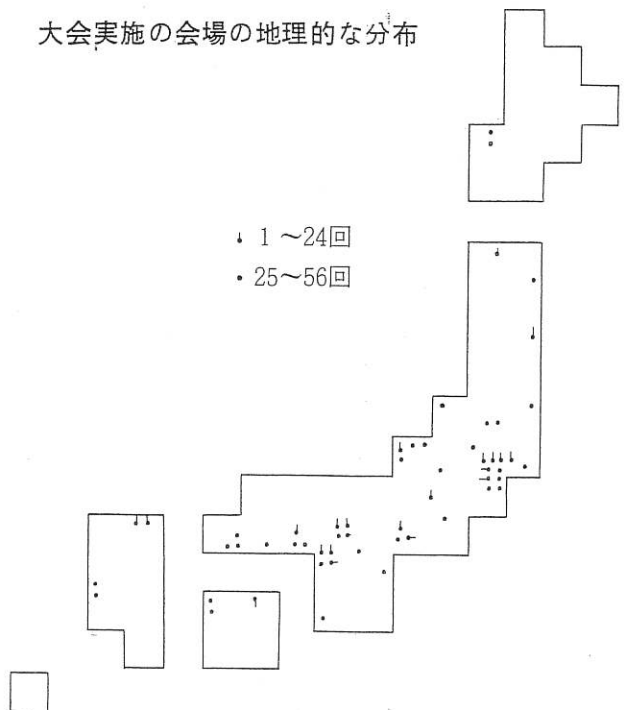
開催地	回数	開催地	回数	開催地	回数	開催地	回数
札幌	2	東京	10	京都	4	福岡	2
弘前	1	新潟	1	大阪	4	熊本	2
八戸	1	富山	2	和歌山	1		
仙台	1	長野	1	芦屋	1		
水戸	1	松本	1	神戸	2		
前橋	2	金沢	2	岡山	1		
千葉	1	岐阜	1	広島	3		
浦和	1	名古屋	3	高松	1		
甲府	1	四日市	1	松山	2	計	56

さらにこれをまとめると

地区	北海道	北信越	関東	東京	東海	近畿	中国	九州
回数	5	7	6	10	5	12	7	4

地理的な考えをもつて8つの区分をしてみると、大会を開催するために本部で目論んだ地と交渉する場合に、相当な苦心を費して来て、こうした資料を眺めるときに、例えば表のような組み合わせによることがたいして無理がないのであれば、この地図の上で明瞭な区分けを、例えばこの順に並べて、この8個を有するドラムを回転するという仕組みが考えられる。回転の方向を定めて置けば何年後にはこの地区といった予想がつき、8年がかりで万般の準備が、いわず語らずの中にできる。(この協会より分派して創立された全国中学校理科教育研究は最初からこの方法によっていて、何の無理もなく極めてなだらかに大会が持たれている。)

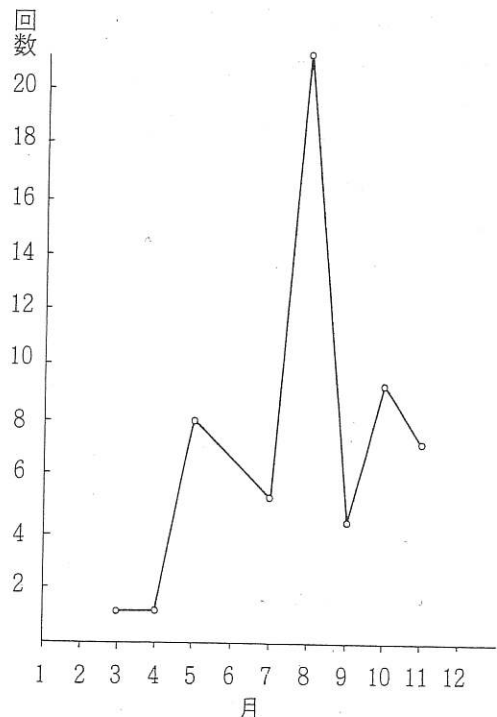
大会実施の会場の地理的な分布



(2) 大会と開催月との関係

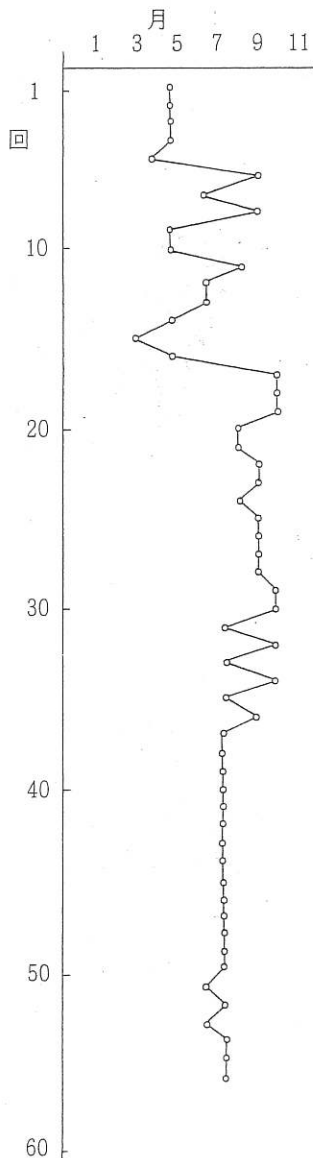
中等学校についてはおよその年中行事は定まっております、その学校所在県の特異性といったものもないようである。こうしたところから、およその大会の実施月は見込まれるのではあるが、従来は年度が変わり、しばらくして落ちついた5月、秋などであったが、全く様子の違つた番狂わせも稀にはあった。

大会実施の回数と月との関係



全国大会を開催する際その時期については、開催地の事情によって左右されるのであるが、参加する会員が所属する学校の年間行事などを考慮しなければならない。こうしたことから、これまでの実状を見ると56回の大会のうち8月が特に多くて21回、次は10月が9回、5月は8回となっている。殊に33回以降はほとんど8月となっている。教員が大会に参加し易いためである。これ等の様子を的確に示すために実施月と回数とのグラフを描いた。これによると協会創立の初期の頃は実施の月は、相当変動が多いのであるが、20回頃から10年間は9～11月に限られ、30回頃から8年ばかりはいささか増えて、37回からは8月となり、この傾向は4年間続いた。50回後2回は7月で、54回後はまた8月に戻っている。

大会実施の回数と月との状況
(大会実施の第1回から57回まで)



日本理化学協会全国大会々場

No.	旧制中学・高女 会館				市・県民会館 公会堂				No.	新制高校 会館				市・県民会館 公会堂			
	1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8
1	○									31	○						
2	○									32	○						
3		○								33						○	
4			○							34	○						
5	○									35	○						
6							○			36						○	
7	○									37					○		
8							○			38					○	○	
9	○									39						○	
10	○									40							○
11		○								41	○						
12							○			42					○		
13							○			43	○						
14	○									44						○	
15	○									45	○						
16		○								46						○	
17							○			47						○	
18	○									48						○	
19	○								○	49	○					○	
20										50					○		
21		○								51					○	○	
22							○			52					○		
23								○		53	○						
24		○								54						○	
25							○			55						○	
26							○			56						○	
27								○		57							
28								○		58							
29									○								
30									○								
旧計	9	5															
新計	2	4									1	4					
計	5	2	3	1							7	1	14				
合計	11	5	9	2	3	1				累計	12	12	13	3	17	1	

歴代会長のプロフィール

嘉 納 治五郎（初代会長） 大正15年～昭和5年



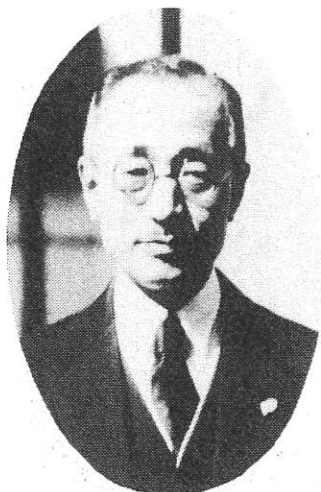
万延元年10月 現神戸市にて出生
明治14年 現東大文学部卒業
15年 講道館創設
学習院教授，第五高等学校長
東京高等師範学校長を歴任
昭和13年5月4日 カイロ会議に出席し帰朝途中，
氷川丸船中で79歳にて逝去

和 田 猪三郎（第二代会長） 昭和6年～昭和17年



明治3年6月 長野県にて出生
明治31年 東京高等師範学校卒業
米国ジョンスホプキン大学院留学
東宮御学問所御用掛
理化学研究所研究員，名誉研究員
東京高等師範学校教授，東京文理科大学教授
昭和37年7月31日 92歳にて逝去

武原熊吉（第三代会長）昭和18年～昭和28年



明治18年8月 仙台市にて出生
現東大理学部化学科卒業
北大予科教授から嘉納先生の要請により、
東京高等師範学校教授，東京教育大学教授
ドイツ留学
昭和18年 日本化学会会長
昭和32年4月19日 72歳にて逝去

玉虫文一（第四代会長）昭和29年～昭和47年



明治31年10月 仙台市にて出生
現東大理学部化学科卒業
ドイツ留学
旧制武蔵高校，根津化学研究所所長，
旧制第一高等学校教授，東大教養学部教授 歴任
昭和57年7月26日 84歳にて逝去

春日重樹（第五代会長）昭和48年～



明治29年7月 会津若松市にて出生
旧制仙台高等工業学校卒業
旧制長野県立長野工業学校，兵庫県立工業学校，
兵庫県立第一神戸工業学校長兼第三神戸工業学校長，
新制兵庫県立神戸工業高等学校長 歴任

中等理科教育年表

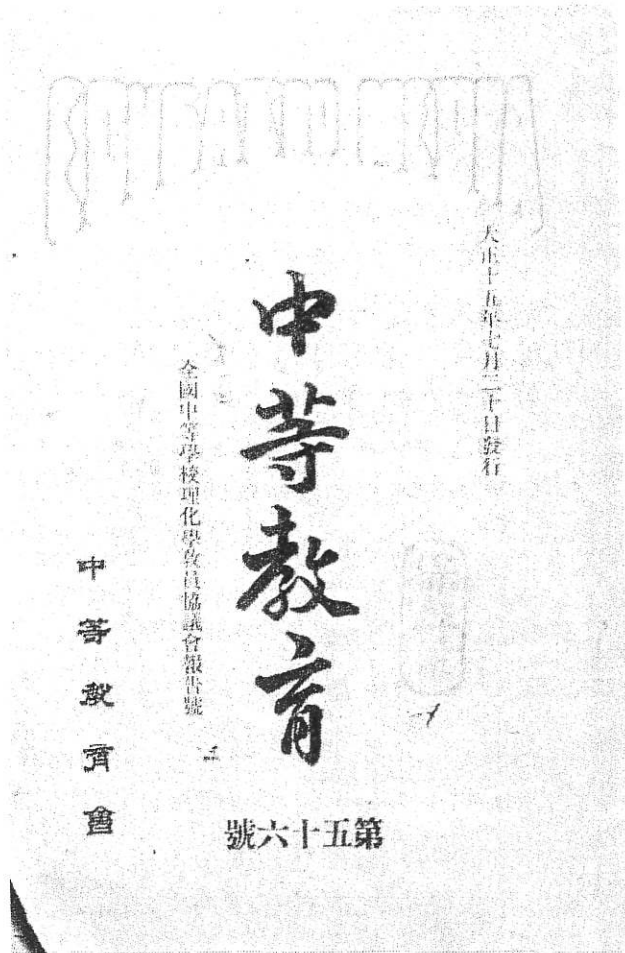
明治初期	5年(1872) 9・5「学制」頒布(全国を8大学区, 1大学区を32中学区, 1中学区を210小学区とし, 中学は下等(3年)と上等(3年)に区分)
	10・10「小学教則」, 「中学教則略」公布(下等中学教則, 上等中学教則で学科目を定める)
	12年9・29「学制」を廃し, 「教育令」を公布
	13年12・28「教育令」を改正公布
明治中期	14年7・29「中学校教則大綱」制度(中学科を初等(4年)と高等(2年)に分ける)(変遷表参照)
	18年12・22内閣制度創設 森有礼初代文部大臣に就任
	19年4・10「中学校令」制定(中学校を尋常(5年)と高等(2年)に分ける)(変遷表参照)
	27年3・1「尋常中学校ノ学科及其程度」を改正
	6・25「高等学校令」を公布(高等中学校を「高等学校」と改称・改組)
	32年2・7「中学校令」を改正(尋常中学校を中学校と改称)
明治後期	34年3・5「中学校令施行規則」を制定(施行規則で「学科及其ノ程度」, 「各学科目ノ教授時数」を定める)(変遷表参照)
	35年2・6「中学校教授要目」を制定(化学第4学年週3.3時, 物理第5学年週4時とする)
	40年3・21「小学校令」を改正(尋常小学校を6年とし, 義務教育年限を6年に延長し, 41年4月から施行)
	44年7・31「中学校教授要目」を改正(変遷表参照)
大正初期	7年(1918) 2・5「中学校物理及化学生徒実験要目」を制定
	8年3・29「中学校令施行規則」を改正「物理及化学」の週時間数を第3学年に2時追加計10時)(変遷表参照)
	14年4・1「中学校教授要目」中「物理及化学」の各週時間数を3,4,5学年各1,2,2時に改正
昭和戦前期	6年(1931) 1・10「中学校令施行規則」を改正(第1種・第2種の課程を置く)
	6年2・7「中学校教授要目」を改正(学科目の名称が「理科」となり, 「一般理科」が設けられる)(変遷表参照)
	16年3・1「国民学校令」公布(「小学校令」改定)
	17年3・5「中学校教授要目」を改正(理科を物

昭和戦前期	象と生物に分ける)(変遷表参照)
	18年1・21「中等学校令」公布(修業年限を4年, 教科書を国定制とする)
	18年3・25「中学校教科教授及修練指導要目」制定(教科に「理数科」を設ける)(変遷表参照)
	20年8・15「終戦ニ関スル件」訓令
昭和戦後期	21年11・3「日本国憲法」公布(22・5・3から施行)
	22年3・20学習指導要領一般編(試案)発行
	3・31「教育基本法」・「学校教育法」公布
	4・1新学制による小・中学校発足(義務教育年限を9年に延長)
	6・20小・中学校学習指導要領理科編発行
	23年1・7高等学校学習指導要領理科編発行
	4・1新制高等学校発足
	24年4・1新制大学全面的発足
	26年6・11「産業教育振興法」公布
	7・1小・中・高校学習指導要領一般編(試案)改訂(中理の週時間数に3~5, 4~5の幅を設ける)
	28年8・8「理科教育振興法」公布(29・4・1施行)
	30年12・5高等学校学習指導要領一般編改訂(物・化・生・地に3単位と5単位の2種類を設け, 2科目以上の選択必修)(変遷表参照)
	33年10・1中学校学習指導要領改訂(理科2分野制をとり, 各学年週時間数4,4,4とする。37年度より実施)(変遷表参照)
	35年10・15高等学校学習指導要領改訂(物(5・3単位), 化(4・3単位), 生(4単位), 地(2単位)について普通科4科目12単位以上必修。38年度より学年進行で実施)(変遷表参照)
	39年10・1東海道新幹線開通
	10・10オリンピック東京大会開催
43年・44年大学紛争, 高校にも波及	
44年4・14中学校学習指導要領改訂(理科教育の現代化, 探究学習の取入れ, 47年度より実施)	
45年10・15高等学校学習指導要領改訂(基礎理科(6単位), 物・化・生・地の各々にI(3単位), II(3単位)を設け, 6単位以上選択必修。48年度より学年進行で実施)(変遷表参照)	
52年7・23中学校学習指導要領改訂(中理各学年週時間数3,3,4となる。56年度より実施)	
53年8・30高等学校学習指導要領改訂(理科I(4単位)共通必修, 57年度より学年進行で実施)(変遷表参照)	

中等理科教育課程の変遷

明治 14, 7	年令		12	13	14	15	16	17	注1 各学年前期後期に分けて時間を示している。前期2, 後期3の平均を2.5と掲げている。 注2 明6年以降「窮理学」を「物理学」に改める。	
	学校	学年	1	2	3	4	1	2		
	理科	初等中学校								
	生物学			2						
	動物植物				注1 2.5					
	金石学					2				
	物理学						2	2.5		
	化学						2	1	2.5	
明治 19, 4	学校		尋常中学校					高等中学校		注3 法, 医, 文の志望にはこれらの一部を欠く。
	学科	学年	1	2	3	4	5	1	2	
	博物		1		2		3			
	物理						3			
	化学			1						
	動物及植物							2	7	
	地質及鉱物							2		
	物理						5	2		
	化学					2		3	5	
	天文							1		
	力学							2	2	
	測量							3	3	
明治 34, 3	学校		中学校					注4 明治35年の「中学校教授要目」から国の基準として具体的内容がかなり明らかになる。		
	学科目	学年	1	2	3	4	5		計	
	博物		2	2	2			6		
	物理及化学					4	4	8		
	植物, 動物		2	2				8		
	動物, 生理衛生				2					
	鉱物, 博物通論					2	2	8		
	物理及化学					2	2	8		
	物理					2	2			
	化学					2	2			
大正 8, 3	博物		2	2	2	2		8	注5 大正7年の「中学校物理及化学生徒実験要目」により, 生徒実験が課せられる。	
	物理及化学				2	4	4	10		
昭和 6, 2	甲号表	基本科目理科	2	3				5	注6 基本科目理科と増加科目理科に分け, 後者に一種・二種をおく。これを4年からおくものを甲号表, 3年からおくものを乙号表によることとする。	
		一般理科								
	博物			2	2		4			
	物理及化学			1	2	4	7			
	増加科目	注6		(一種)	1-4	1-4	2-8			
	理科			(二種)	1-2	1-2	2-4			
昭和 53, 8	乙号表	基本科目理科	2					2	注12 一層の多様化を進めるため, 国民教養的な総合科目理科I (4単位) を共通必修とする。	
		一般理科								
	博物		2	1	2		5			
	物理及化学		1	2	2		5			
	増加科目		(一種)	1-2	1-4	1-4	3-10			
	理科		(二種)	1-2	1-2	1-2	3-6			

昭和 17, 3	理科	生物		1	2	注7 一類 二類	2	3	14	注7 物象一類は物理的内容, 二類は化学・地学的内容
		象	1	2			2	3	14	
	生物学			1	1	1	2	2	7	
昭和 18, 3	理科	数学		(4)	(4)	(4)	(5)		(17)	注8 物理, 化学の「指導上の注意」に, 日常生活並びに産業との関係に留意するよう述べている。
		物象		2	2	4	4		12	
	生物学			2	2	2	1		7	
昭和 22, 3	理科	学校		新制中学校			新制高等学校			
		学年	1	2	3	1	2	3		
	物理		4	4	4					注9 1科目履修の偏りをさけるため, 3単位を設け2科目以上を選択履修に改める。
	化学									
	生物									注10 普通科4科目12単位以上が必修となる。
	地学									
昭和 26, 7	理科	物理	3または5							注11 高校進学率上昇に伴う多様化に即して, 必修6単位に削減, 現代化にこたえてIIの内容の範囲と程度を高度化する。
		化学	3または5							
昭和 30, 12	理科	生物	3または5							注12 一層の多様化を進めるため, 国民教養的な総合科目理科I (4単位) を共通必修とする。
		地学	3または5							
昭和 33, 10	理科	第1分野	2	2	2					注12 一層の多様化を進めるため, 国民教養的な総合科目理科I (4単位) を共通必修とする。
		第2分野	2	2	2					
昭和 35, 10	理科	物理A	3						3	注11 高校進学率上昇に伴う多様化に即して, 必修6単位に削減, 現代化にこたえてIIの内容の範囲と程度を高度化する。
		物理B	5						3	
	化学A	3							2	
	化学B	4							2	
	生物	4					4			
	地学	2					2			
昭和 45, 10	理科	基礎理科	6							注11 高校進学率上昇に伴う多様化に即して, 必修6単位に削減, 現代化にこたえてIIの内容の範囲と程度を高度化する。
		物理I	3							
	物理II	3								
	化学I	3								
	化学II	3								
	生物I	3								
	生物II	3								
	地学I	3								
	地学II	3								
昭和 52, 7	理科	第1分野								注12 一層の多様化を進めるため, 国民教養的な総合科目理科I (4単位) を共通必修とする。
		第2分野	3	3	4					
昭和 53, 8	理科	理科I	4				4			注12 一層の多様化を進めるため, 国民教養的な総合科目理科I (4単位) を共通必修とする。
		理科II	2							
	物理	4								
	化学	4								
	生物	4								
	地学	4								



一、事業	
一、時期	大正十五年五月六日より八日に至る三日間
二、会場	大阪府立清水谷高等女學校講堂
三、事業	1、協 議
	文部省諮問案
	協 議 題
	建 議 事 項
2、研究發表	
3、講 演	
4、見 學	下記の内より一つを選ぶこと
	大阪電球株式會社 中山太陽堂工場 川北電氣製作所全組

あ と が き

今日のわが国の科学・技術の著しい発達には、その基礎となる理科教育の貢献が大きいことは論をまたない。わが国の理科教育の水準は、未だ諸課題を抱えてはいるが、先進諸国に比肩し得るところまで達していると言って過言ではないであろう。

しかし、理科教育の今日があるのは、われわれの多くの先人がさまざまな模索を繰り返しつつ、向上と充実に労苦を積み重ねてきた長い歴史があることを忘れてはならない。

中等理化教員の結束によって誕生した日本理化学協会が60年という大きな節目に当たる今日、理科教育がどのような変遷を経てきたか、その軌跡を辿ることは、現代の理科教育を見直し、21世紀へ向けてのあるべき方向を見定める上にも大いに役立つことと思う。

戦後、瓦礫の中から理科教育関係者が決起し、全国的な運動を展開して成立した理振法によって、

理科教育は生気を取り戻し、新しい理科教育機器の導入によって、画期的な進展の道が開かれたのである。

この記念誌は、まことに小冊子ではあるが、他の理科関係図書には見られない、現科教育変遷の事実史が記載されている。会員の諸先生にとって理科教育の上で多少なりとも参考になれば、編集に携わった者たちにとって、まことに大きな喜びである。

なお、当初から積極的に編集に意欲をもって担当されていた堀田昌邦委員が6月20日急逝された。日本理化学協会に惜しみなく協力されて来た同氏に心からご冥福を祈りたい。

昭 61. 8 . 5

日本理化学協会60年記念誌編集委員

(○: 委員長)

- | | | |
|--------|--------|-------|
| ○大塚 誠造 | 山崎 裕司 | 芝崎 茂夫 |
| 白石 篤 | 大井手幸夫 | 内藤 伸 |
| 丸山 次義 | 故堀田 昌邦 | |